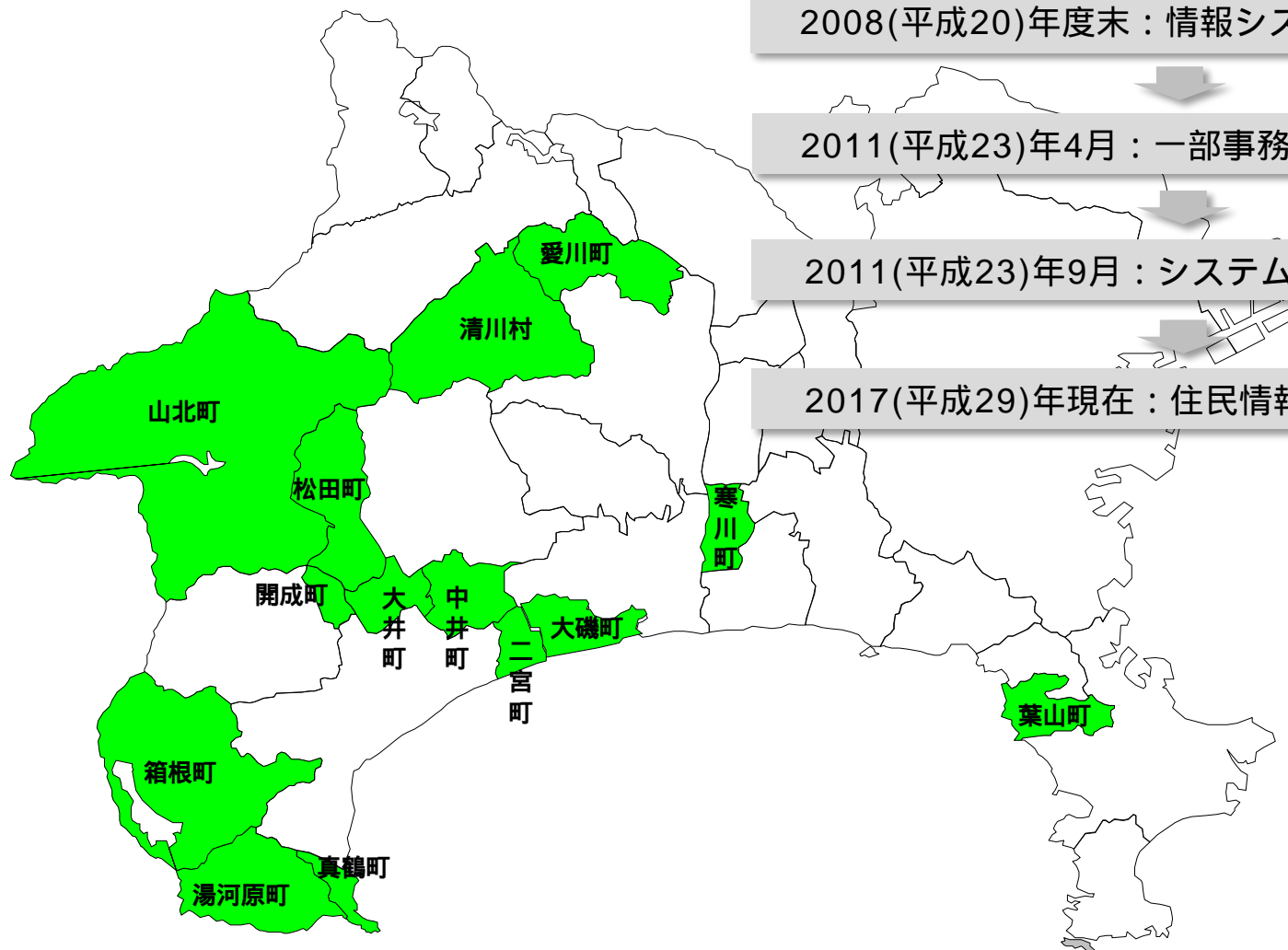

自治体クラウド / 共同利用化推進に向けて

2017年4月5日
株式会社 日立システムズ
公共事業グループ

Contents

- 1 神奈川県町村会様情報システム共同利用の取組み
- 2 ベンダー切替時の留意事項
- 3 クラウド / 共同利用化推進上の課題
- 4 クラウド / 共同利用化のビジネスメリット

1 - 1 神奈川県町村会様の概要



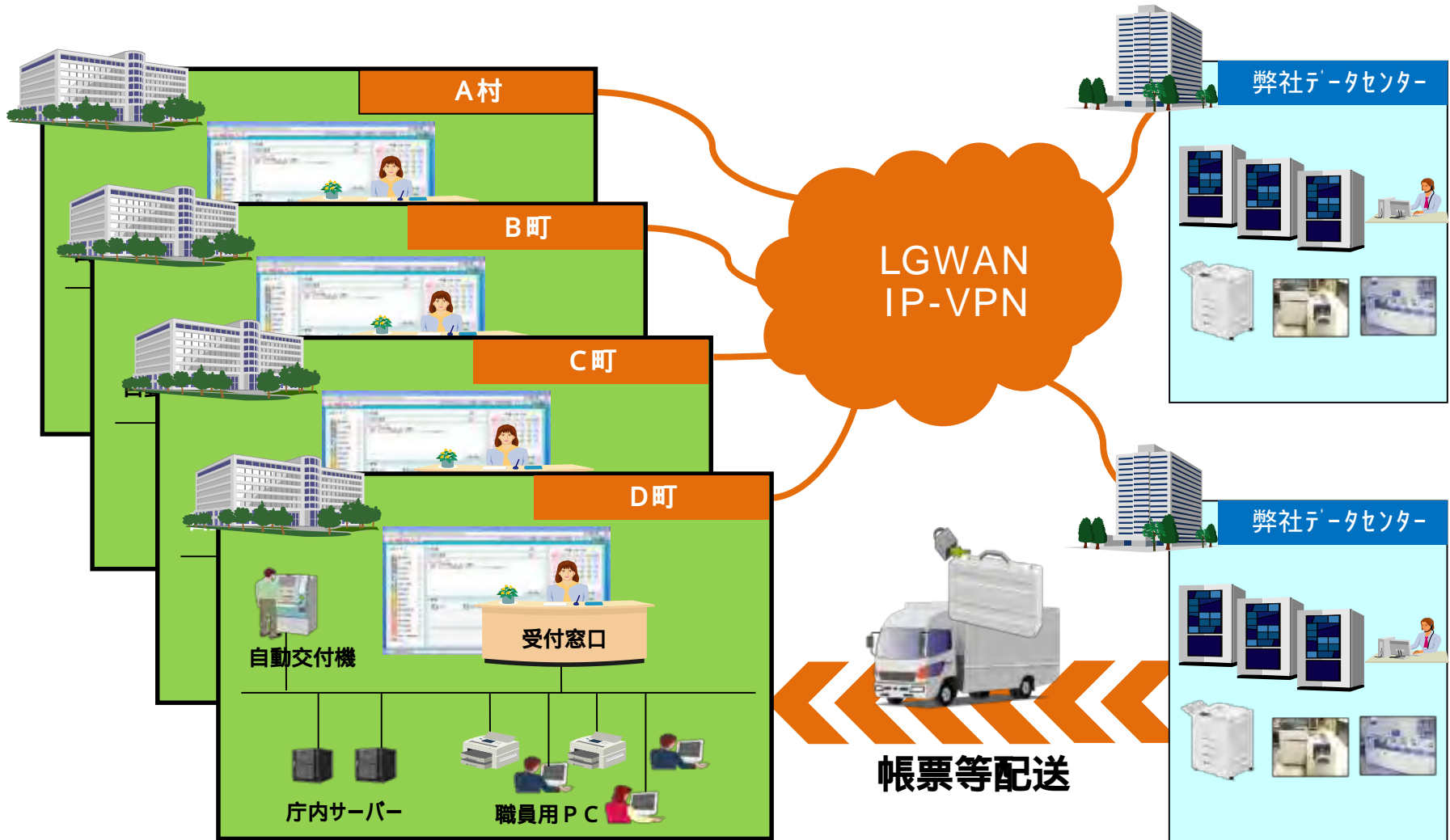
2008(平成20)年度末：情報システム共同化の検討開始

2011(平成23)年4月：一部事務組合を設立(14町村)

2011(平成23)年9月：システムを順次共同利用へ移行

2017(平成29)年現在：住民情報 / 内部事務系稼働中

1-2 共同利用システムのイメージ



1-3 フェーズ毎のポイント

提案フェーズ

運用仕様ギャップの把握（運用時間、電算化 / 手作業）

機能仕様ギャップの把握（共通 / 個別、必須 / 必要）

仕様調整フェーズ

方針の調整（組合、各団体、情報主管課 / 原課）

責任と作業の分担（既存ベンダー、組合、各団体）

設計～テストフェーズ

作業工程の調整（組合、各団体、既存ベンダー）

個別カスタマイズの最小化（パラメータ対応、パッケージ機能拡張）

運用フェーズ

通常運用の円滑化（操作研修、ヘルプデスク、電子化マニュアル）

問題発生時の影響局所化（代替運用、現地対応）

現行とのFIT & GAP

運用方式の差異（運用時間、機械化 / 手作業）

パッケージ仕様の差異（標準 / 個別、必須 / 必要）

現行データとの相違点把握と移行方式

データ相違点（不足項目、データ属性、任意値 / 必須値、など）

データ移行方式（データスクリーニング、中間標準レイアウト活用、など）

各種フェーズでの確認と調整

パッケージ標準と個別（カスタマイズ）の切り分け

データ移行検証プロセス（作業分担、必須チェック項目、など）

業務改革（BPR）必要性の理解と実践

業務効率化（＝運用コストの低減）の前提はBPR

ステークホルダー調整

個別構築と比較してN倍（組合＋団体×n＋既存ベンダ×n）

フェーズ単位での調整（提案、仕様定義、設計～テスト、運用）

責任と作業分担の明確化（ベンダー、組合、各団体）

法的規制に基づく運用ルール明確化（業務の民間委託に向けて）

公権力行使規定の明確化

指揮命令の明確化（偽装請負防止など）

サービスとコストのバランス適正化

SLA（Service Level Agreement）はペナルティとインセンティブの組合せ

新たな付加価値サービスの創出

総合窓口、コンシェルジェサービス、24時間365日サービス、など

フルアウトソーシングビジネスへの発展

「定型 / 汎用業務」から、「非定型 / 専門業務」への事業拡大

「IT主体」から、「業務運用主体」へのサービス形態の変革

官民（産学）連携での新たなビジネス領域の創出

公共オープンデータの利活用

マイナンバー関連事業（福祉、健康、医療、など）

地域ビジネスの活性化

地場企業と連携した地域密着型サービス（DC運用、帳票配送、など）

END

自治体クラウド / 共同利用化推進に向けて

2017年4月5日
株式会社 日立システムズ
公共事業グループ